

1. 立命館大学生の授業外学習時間について

『学びと成長レポート Vol.2』では、立命館大学生の授業外学習時間について示していきます。授業外学習時間は、主体的な学習者の育成をめざす学びの立命館モデルの大切な要素です。また、学びの意欲・達成感・成長感とも密接な関係があり、この点については後続の号で紹介予定です。図1は、立命館大学生の1週間あたりの予復習・課題の学習時間です。学生には、学期中の平均的な学習時間を回答してもらっています。図1では、国立教育政策研究所が2014年度に行った「大学生の学習状況に関する調査」、図2では、東京大学大学経営政策研究センター「全国大学生調査（第2回）」（2018年度）、ベネッセ教育総合研究所が2016年に行った「第3回大学生の学習・生活実態調査」の結果もあわせて示しています。

はじめに、1回生時の結果を見ていきます。ここでは、立命館大学「学びと成長調査」と国立教育政策研究所の「大学生の学習状況に関する調査」（平成26年（2014年度））を比較します。なお、立命館大学の「学びと成長調査」は2回生の回答結果を使用していますが、毎年度4月に調査を実施しているため、1回生時に学びの振り返りと捉え、立命館大学の「学びと成長調査」における回生表記は1回生とし、結果を述べます。

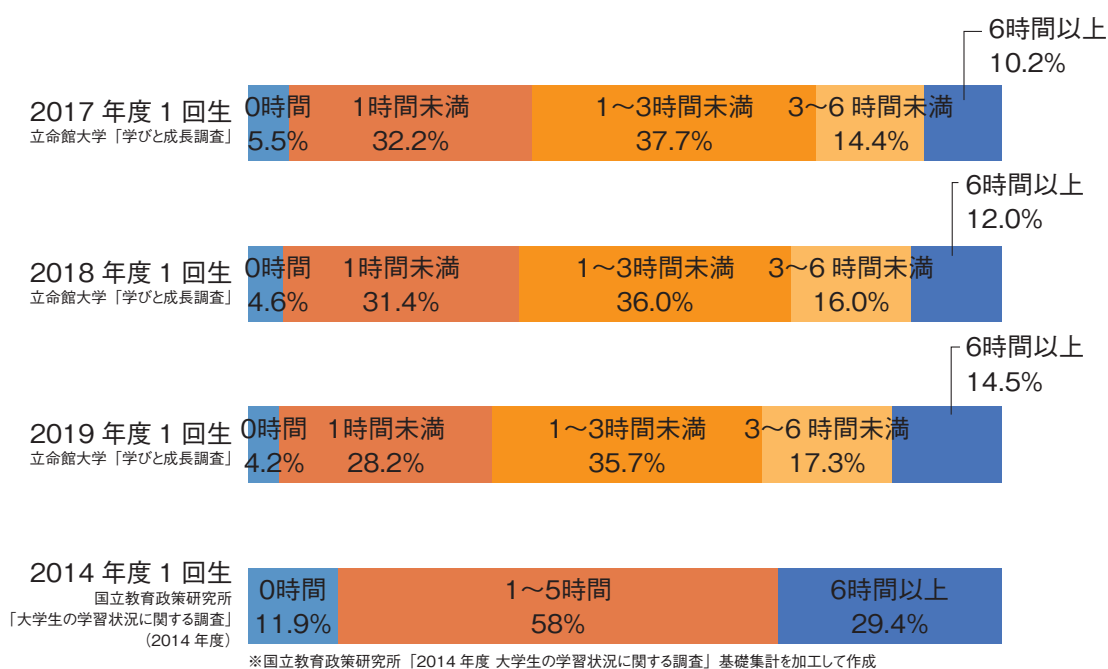


図1 1週間あたりの授業外学習時間

図1より、予復習・課題に週6時間以上取り組む立命館大学生は、10.2%～14.5%であり、全国調査と比べ、高い結果でした。その一方で、週0時間と回答した立命館大学生の割合が4.2%～5.5%であり、全く予復習・課題に取り組まない学生は少ないという結果でした。

次に全回生の結果を見ていきます。ここでは、立命館大学「学びと成長調査」、東京大学大学経営・政策研究センター「全国大学生調査（第2回）」（2018年度）、ベネッセ教育総合研究所2016年「第3回大学生の学習・生活実態調査」を比較します。

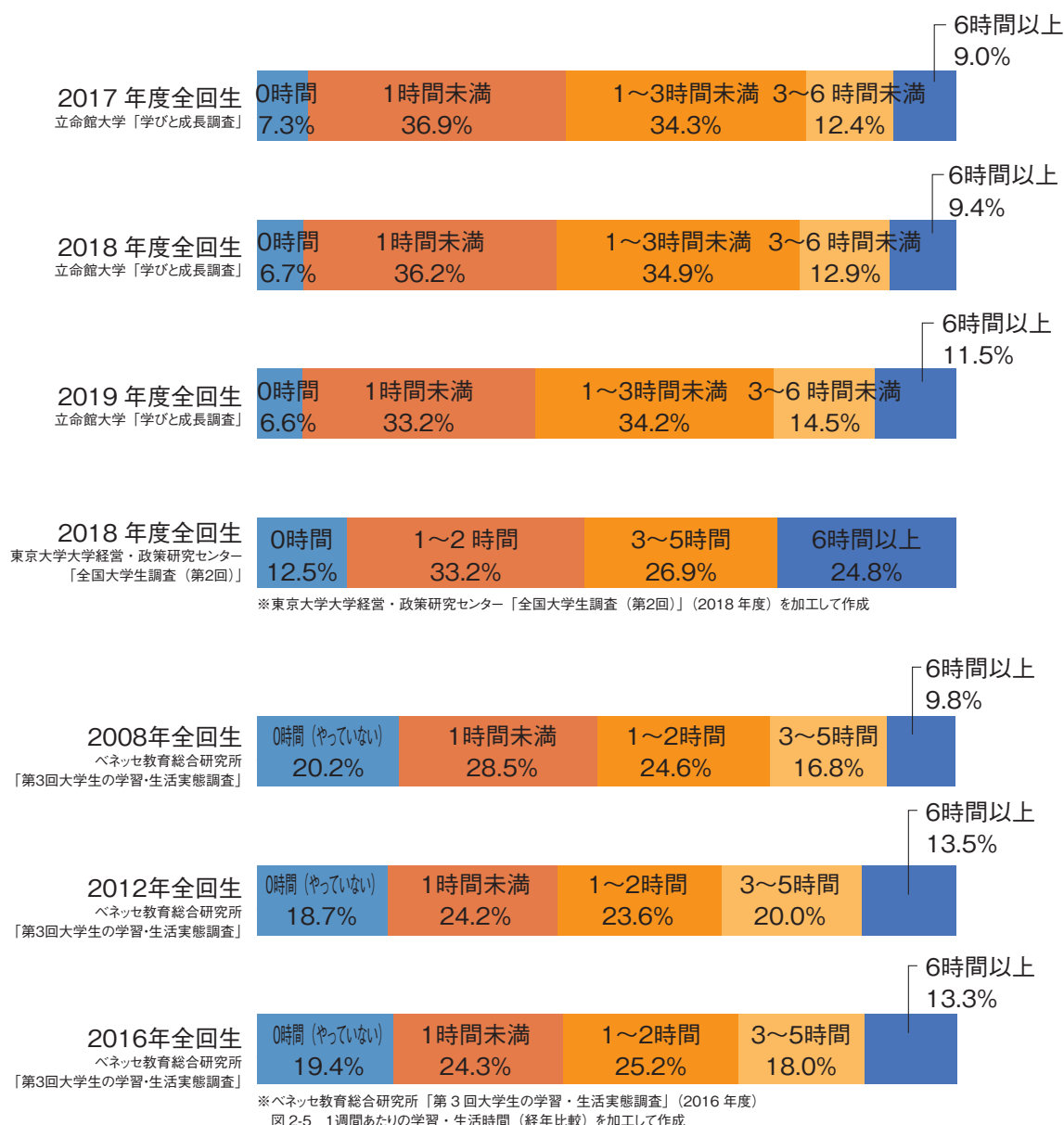
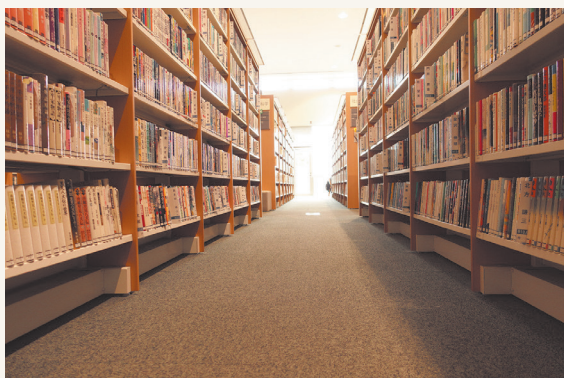


図 2 1週間あたりの授業外学習時間

図 2 より、予復習・課題に週 6 時間以上取り組む立命館大学生は、9.0%～11.5%であり、全国調査と比べ、高くはない結果でした。その一方で、週 0 時間と回答した立命館大学生の割合が 6.6%～7.3%であり、こちらも全く予復習・課題に取り組まない学生は少ないという結果でした。



続けて、図3では、1週間あたりの自主学習の時間における1回生時の結果を見ていきます。ここでも、立命館大学「学びと成長調査」と国立教育政策研究所の「大学生の学習状況に関する調査」（平成26年（2014年度））を比較します。

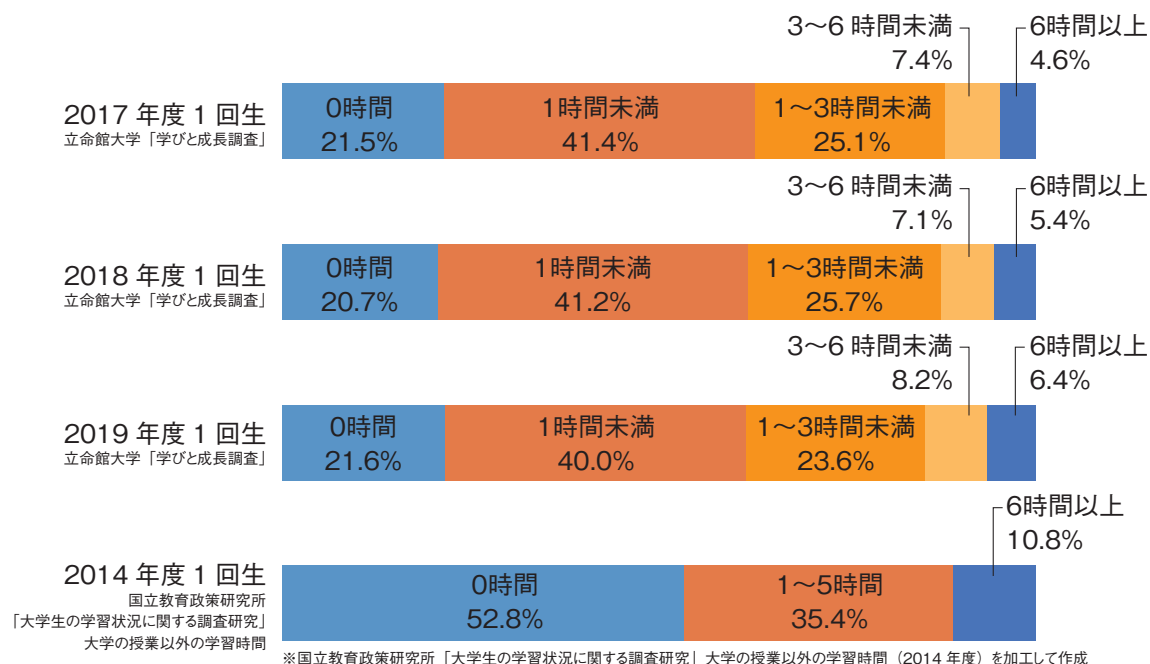
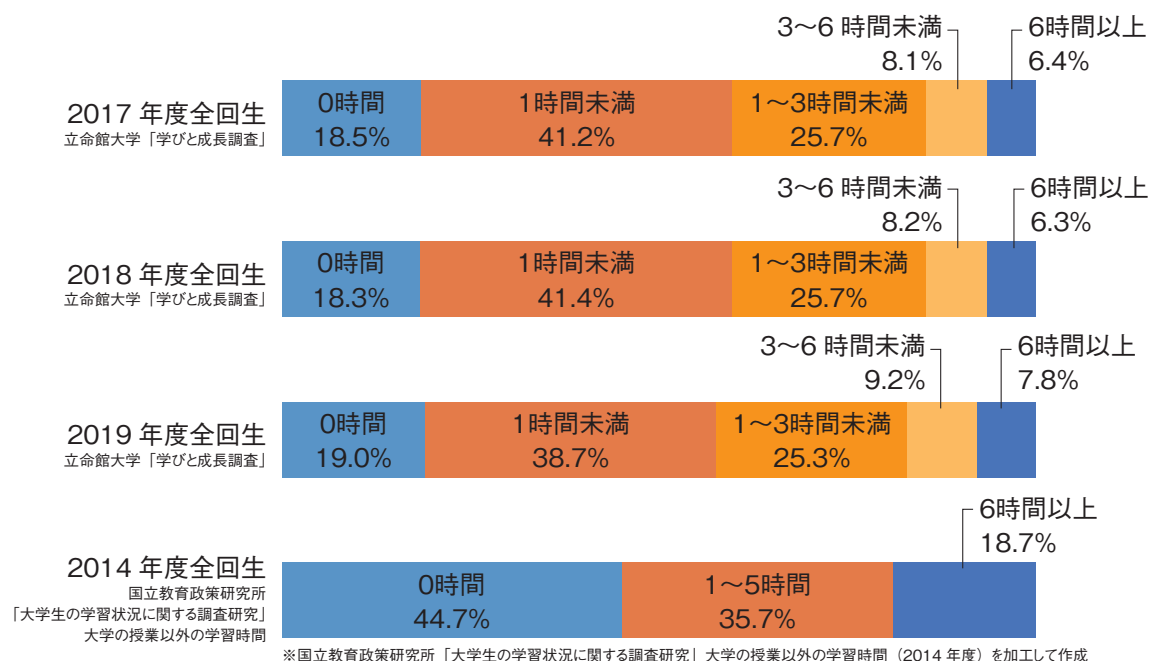
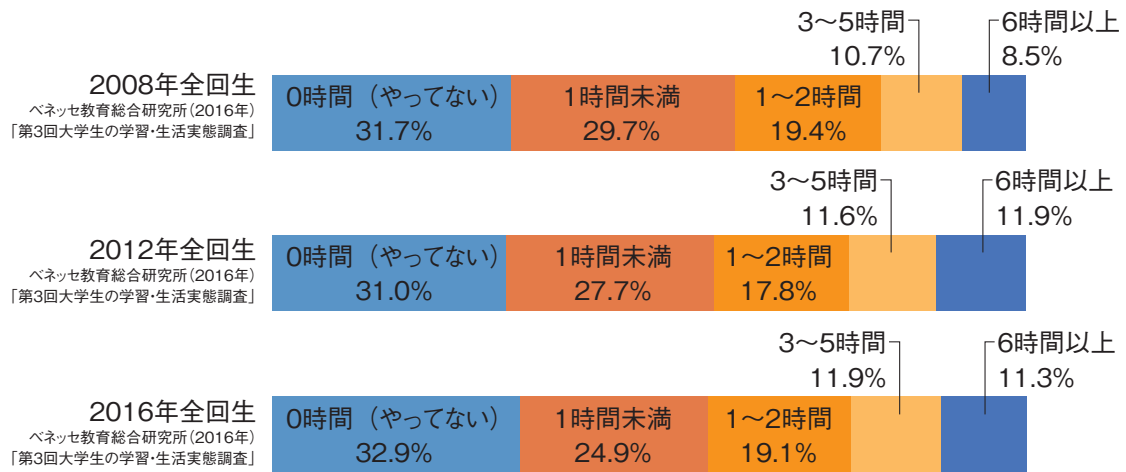


図3 1週間あたりの自主学習時間

図3より、自主学習時間に週6時間以上取り組む立命館大学生は、4.6%～6.4%であり、全国調査と比べ、高くはない結果でした。その一方で、週0時間と回答した立命館大学生の割合が20.7%～21.6%であり、全く自主学習時間に取り組まない学生は少ないという結果でした。

次に全回生の結果を見ていきます。ここでは、立命館大学「学びと成長調査」、東京大学大学経営・政策研究センター「全国大学生調査（第2回）」（2018年度）、ベネッセ教育総合研究所2016年「第3回大学生の学習・生活実態調査」を比較します。





※ベネッセ教育総合研究所（2016年）「第3回大学生の学習・生活実態調査」
図 2-5 1 週間あたりの学習・生活時間（経年比較）を加工して作成

図 4 1 週間あたりの自主学習時間

図 4 より、自主学習に週 6 時間以上取り組む学生の割合は、6.3% ～ 7.8% であり、全国平均に比べ低い結果でした。また、自主学習に全く取り組まない学生は少ない（0 時間と回答した学生は 18.3% ～ 19.0%）という結果でした。

2. まとめ

立命館大学では、学園通信 RS (<http://www.ritsumeit.ac.jp/features/zengakkyo/2019/>) において、授業外学習時間の結果（一部）を学生の皆さんに向けてお知らせしてきました。2017 年度の学長改善要求¹⁾で「学生の学びの実質化に向けた授業外学習時間の増大」という項目が設定され、2018 年度も継続的な要求項目となっています。それらを受け、各科目のシラバスにおいて、「授業外学習時間の指示」という項目で学生に求める授業外学習を丁寧に説明するよう取り組みを進めてきています。また、学習時間の増大に向けては、学生の学び方と、教員による授業の在り方の両面での取り組みが必要です。

最後に、授業外学習時間の増大に向けた取り組みの推進に際しては、「時間」という量的指標のみにとらわれるべきではないという考え方に立っています。授業外学習を長く目的として、学びの実質化とそれを通じた学生の多面的な成長を据え、教学と学生支援に取り組んでいきたいと思います。

●参考文献・引用元

国立教育政策研究所、2014 年、『大学生の学習状況に関する調査』基礎集計表
https://www.nier.go.jp/05_kenkyu_seika/pdf06/kisola.pdf
(最終閲覧日 2019 年 9 月 11 日)

ベネッセ教育総合研究所、2016 年、『第 3 回 大学生の学習・生活実態調査報告書 ダイジェスト版』
https://berd.benesse.jp/up_images/research/3_daigaku-gakushu-seikatsu_all.pdf
(最終閲覧日 2019 年 9 月 11 日)

東京大学 大学経営・政策研究センター、2018 年、『全国大学生調査（第 2 回）』
<http://ump.p.u-tokyo.ac.jp/crump/cat77/cat82/22018.html>
(最終閲覧日 2019 年 9 月 11 日)



1) 当該年度の自己点検・評価報告書の中で、学長がより重要と考える問題に対し改善要求を出す仕組み。